

プレ 公示案件への質問回答

【 競争参加者様へ：留意点】
プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年9月3日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月3日	25a00296000000	タイ国バンコク230kV地中送電線支援プロジェクト【有償勘定技術支援】(再公示)	東南アジア・大洋州部東南アジア第四課	2025年7月30日に公示した案件に比べて、工期が2ヵ月短縮されています。RDとの整合性の観点で問題ないでしょうか？	以下の通り、履行期間を修正致します。 履行期間: 2025年11月～2027年10月末	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	本調査はJICAの新規案件形成を見据えたものでしょうか。位置付けについて教えてください。	2022年の経済危機やIMFプログラムに基づく様々な改革を経て、スリランカの持続的な経済成長のためには、民間の活力を生かした産業振興が必要であるという問題意識の下に調査を実施し、また、今後の案件形成を検討しています。スリランカ政府より、投資・輸出促進にかかる協力要請を受領しており、案件の採否は日本政府の判断によりますが、本調査結果は、今後の案件形成のほか、同案件が実施される場合の活用も視野に入れています。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	本調査の最終的なゴールとしては、注力産業を特定するところまでになりますでしょうか。また、注力産業は1つに絞ることを想定していますでしょうか。	検討の対象とする産業についてはスリランカ側との協議を経てある程度特定しております(自動車部品、電気・電子機器、ポート・船舶の3つ)。最終的な対象産業はスリランカ側との協議で決定しますが、上記3つをベースにしつつ、これらに限らず、輸出競争力の強化に関して特に検討すべき産業分野があれば提言を歓迎します。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	本調査では、投資促進・輸出促進の双方をカバーすることになりますでしょうか。両者のバランスはどのようにお考えでしょうか。	グローバルバリューチェーンへの接続を考慮した場合、グローバル企業による投資が成長要因のひとつになることを前提に、スリランカ資本企業の輸出促進だけでなく、外国投資の促進について検討する必要があると考えています。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	グローバルバリューチェーンへの参入といったときに、日本を輸出先として具体的に想定すべきでしょうか。	必ずしも日本に限定するものではなく、インドやバングラデシュ等の南アジアの近隣国、ASEAN諸国なども想定しています。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	本調査におけるスリランカ側の関係機関の想定を教えてください。	輸出促進局(Export Development Board/EDB)、投資促進庁(Board of Investment/BOI)や商務局(Department of Commerce)、大統領府等との協議が想定されます。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	本調査について、スリランカ現地法人でなければ応札不可というような制限はありますかでしょうか。	本調査は本邦調達であり、競争参加資格のひとつとして、日本登記法人であることが挙げられています。詳細は『コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン』別添資料12「企画競争説明書／入札説明書の共通事項」をご確認ください。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	対象となる【輸出競争力のある産業】には、ITやツーリズム、物流等のサービス業も含まれますか。一般的な製造業等が主な対象でしょうか。	調査開始後、スリランカ政府及びJICAと協議のうえ、スリランカにおいて潜在的な輸出競争力を有する産業を特定し、市場とのリンケージ強化にかかる情報収集・分析等を行っていただくことを想定しています。現時点では、検討の対象となる産業についてはスリランカ側との協議を経てある程度特定しております(自動車部品、電気・電子機器、ポート・船舶の3つ)。これらに限らず、輸出競争力の強化に関して特に検討すべき産業分野があれば提言を歓迎しますが、最終的にはスリランカ側関係機関・JICAとの協議によって決定いたします。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランブサム型))	スリランカ事務所	最終的にとりまとめる輸出・投資促進に向けて有効なアプローチは、今後のJICA支援を念頭においた整理と考えてよいのでしょうか。政策や制度的なスリランカ政府への提言が主体なのでしょうか。	最終的にとりまとめていただく輸出・投資促進に向けた有効なアプローチについては、スリランカにおけるJICAの将来的な案件形成に繋げるための材料として活用させていただくのに加え、政策・制度的観点からの提言としてスリランカ政府へ共有させていただく予定です。	2025年9月3日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る 情報収集・確認調査(一般競争入札(総合 評価落 札方式—ランプサム型))	スリランカ事務所	本件について海外法人から直接提案し、受注することは可能でしょうか。	競争参加資格のひとつとして、日本登記法人であること、としています。詳細は『コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン』別添資料12「企画競争説明書／入札説明書の共通事項」をご確認ください。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る 情報収集・確認調査(一般競争入札(総合 評価落 札方式—ランプサム型))	スリランカ事務所	本件で他社に一部の業務を外注/再委託を実施する場合、なんらかの制限がかかることはありますでしょうか？(50%以上の再委託は原則認められない等)	JICAが認める業務(公示に記載、もしくは競争参加者からの提案により、JICAが妥当と判断したもの)のみ再委託が可能です。全体の業務量に対する割合の制限は設けていません。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る 情報収集・確認調査(一般競争入札(総合 評価落 札方式—ランプサム型))	スリランカ事務所	提案・受注にあたって銀行保証が必要になりますでしょうか	提案・受注においては不要です。ただし、前金払いを希望する場合は前金払い請求時に必要となります。詳細は『コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン』をご確認ください。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る 情報収集・確認調査(一般競争入札(総合 評価落 札方式—ランプサム型))	スリランカ事務所	支払いタイミングについて、契約時XX%、最終報告書提出時XX%などの分割払いをお願いすることは可能でしょうか	可能です。詳細は『コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン』をご確認ください。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る 情報収集・確認調査(一般競争入札(総合 評価落 札方式—ランプサム型))	スリランカ事務所	輸出産業として製造業・鉱業のみが対象になりますでしょうか。あるいはITやツーリズム、物流等のサービス業も対象になりますでしょうか	調査開始後、スリランカ政府及びJICAと協議のうえ、スリランカにおいて潜在的な輸出競争力を有する産業を特定し、市場とのリンケージ強化にかかる情報収集・分析等を行っていただくことを想定しています。現時点では、検討の対象となる産業についてはスリランカ側との協議を経てある程度特定しております(自動車部品、電気・電子機器、ポート・船舶の3つ)が、これらに限らず、輸出競争力の強化に関して特に検討すべき産業分野があれば提言を歓迎します。	2025年9月3日
2025年9月3日	25a00450000000	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る 情報収集・確認調査(一般競争入札(総合 評価落 札方式—ランプサム型))	スリランカ事務所	報告書の活用イメージについてご共有いただけますでしょうか。スリランカ政府への提言なのか、あるいはJICAとしての投資対象の選定等ででしょうか	報告書はスリランカ政府への提言に加えて、スリランカにおけるJICAの将来的な案件形成に繋げるための材料として活用することを想定しています。	2025年9月3日
2025年9月10日	25a001480000000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4(ウガンダ、タンザニア、エジプト)(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))	評価部事業評価第一課	左記案件について、2025年7月23日のプレ公示までは「(無償資金協力)エジプト:カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画」が事後評価対象案件に含まれていましたが、同年7月30日及び8月6日のプレ公示では同案件が削除されました。しかしながら、業務名は「全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4(ウガンダ、タンザニア、エジプト)」のままで、「エジプト」が残っています。公示段階で「(無償資金協力)エジプト:カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画」が再び事後評価対象案件に含まれる可能性はありますか。	PKGⅣ-4につきまして、(無償資金協力)「エジプト:カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画」は事後評価対象となります。プレ公示を修正しております。	2025年8月20日
—	—	全世界2025年度案件別外部事後評価全パッケージ対象	評価部事業評価第一課	評価対象案件の後継案件に従事する特殊傭人を含む従事者を、事後評価パッケージにおいてLCとして傭上することは可能か。	後継案件の従事者(特殊傭人含む)は利益相反に該当しないとして、LCとして傭上が可能です。	2025年7月2日
2025年9月10日	25a00388000000	トルコ国地方行政官向け災害リスク管理能力向上プロジェクト	トルコ事務所	本件は業務管理グループ(若手加点)を想定していますでしょうか。	現時点では若手加点を想定しておりますが、最終的な条件は、本公示にてご確認ください。	2025年8月20日
2025年9月10日	25a00388000000	トルコ国地方行政官向け災害リスク管理能力向上プロジェクト	トルコ事務所	本件の業務従事者数について、想定している人数がございましたらご教示いただけますでしょうか。	3名の想定です。	2025年8月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月10日	25a00388000000	トルコ国地方行政官向け災害リスク管理能力向上プロジェクト	トルコ事務所	「防災行政、都市防災、研修計画等」と記載がございますが、防災行政、都市防災、研修計画以外で想定する担当業務がもしあればご教示いただけますでしょうか。	防災行政、都市防災、研修計画以外で現時点で想定している担当業務はありません。最終的な条件は本公示でご確認ください。	2025年8月20日
2025年9月10日	25a00421000000	全世界2025-2026年度道路分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	インフラ技術業務部有償技術審査室	応札の制限はありますでしょうか。また、受注した法人及び個人についても、今後調達予定の同分野の準備調査などの応札の制限がありますでしょうか	本業務への応札の制限はありません。 本業務の受注者およびその関連会社は、本業務内で照査した協力準備調査について、その後同案件の本体コンサルタント契約への応札が不可となります。	2025年9月3日
2025年9月17日	25a00475000000	全世界2025-2026年度建築分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	インフラ技術業務部有償技術審査室	応札の制限はありますでしょうか。また、受注した法人及び個人についても、今後調達予定の同分野の準備調査などの応札の制限がありますでしょうか	本業務への応札の制限はありません。 本業務の受注者およびその関連会社は、本業務内で照査した協力準備調査について、その後同案件の本体コンサルタント契約への応札が不可となります。	2025年9月3日
2025年9月17日	25a00506000000	全世界（広域）外国人バスドライバーの活躍推進及び育成のための環境整備に関する情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	社会基盤部都市・地域開発グループ	本件は業務管理グループを想定していますでしょうか。	本案件では、業務管理グループを想定しております。	2025年8月27日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	7月30日時点においてもRD署名は未了とありますが、今後の見通しについてご教示頂けると幸いです。	R/D署名完了に向けて調整を続けております。現時点のR/D署名完了予定時期は8月中旬です。	2025年8月6日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本件と、企業競争力強化のための包括的支援体制構築プロジェクトの関係（望まれる連携等）について、お考えをご教示頂けると幸いです。	同プロジェクトの実施機関「カイゼン・エクセレンス・センター（KEC）」は「企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト」においてBDSPsネットワークに参加していた経緯があり、本プロジェクトにより支援する新たなBDSPsネットワークにおいても、主要なBDSプロバイダーとして連携していくことを予定しています。KECは企業規模や対象セクターに関わらず（非製造業に対しても）BDS提供が可能であり、KECのコンサルタントによるBDS提供によって本プロジェクトが支援するBDS提供モデルの質を高めていくことを期待しています。	2025年8月6日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	今回の事業で対象とされている企業の業種（サービス業、製造業等）に関し、優先セクターや対象外のセクターがありましたらご教示ください。	優先セクターや対象外のセクターはありません。	2025年7月23日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果1：BDS提供モデルが改良され、実施体制が強化される」について、現在想定されているBDS提供モデルの改良の内容についてご教示いただけると幸いです。	詳細計画策定調査で想定したものは以下のとおりです。 （1）MSMEsカウンセラーを育成しやすくする：カウンセラーの養成研修と認定試験を容易に実施できるようにする（例えばsub-cityやOSSCで実施できるようにする）。 （2）MSMEsカウンセラーの業務支援の制度構築：カウンセラーへの支援機能として、OSSC内の知見共有、OSSCから上位機関へ照会制度、カウンセラーの情報交換プラットフォーム創設等の仕組みを作る。（参考事例としてWEDPのCityコーディネーター制度） （3）MSMEsカウンセラー離職・人事異動を前提とした制度づくり：新任者の研修、離職・異動者からの引き継ぎ、OSSCの同僚からのサポート等の仕組みを作る。 （4）MSMEsカウンセラーのモチベーション向上策：優秀者の表彰制度の拡充や昇進制度の創設等のインセンティブを追加する。 （5）MSMEsカウンセラーの業務効率化ツールの導入、開発：前フェーズの簡易診断ツール（QDT）のように、カウンセラーの業務の質を高めるもの、業務の負荷を減ずるもの等を検討する。 （6）BDSPsネットワークの再構築：持続性のあるBDSPsネットワークの構築を目指す。MSME開発政策の実施の中でも関係者のフレームワークが必要であることが述べられている。	2025年7月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果3：BDS提供モデルの継続的实施と広域展開のための支援策が開発される」について、本プロジェクト内で広域展開のための支援策検証のためのアディスアベバ市外でのパイロット活動等は想定されているでしょうか？ 想定されている場合、可能な範囲で対象地域、期間等のご想定をお聞かせいただけると幸いです。	詳細計画策定調査の時点では、アディスアベバ市外への渡航が制限されていたため、アディスアベバ市をプロジェクトサイトとしてエチオピア側と合意しました。	2025年7月16日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	エチオピアでは、2026年に総選挙が実施されることが想定されています。総選挙が、本事業に与える影響・リスクについて、貴機構の御見解をお伺いしたく存じます。	前回総選挙の様子を踏まえれば、総選挙前後での小規模な騒動等が発生する可能性はありますが主に地方と思われ、本件事業地であるアディスアベバにおいては、当局の管理により大きな騒動にはならないと考えております。	2025年7月16日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務の目的として、「アディスアベバ市において質の高いBDSの提供を図り」とあります。現行のBDSの質が必ずしも高くない場合、BDSプロバイダーの能力強化も本業務で実施されるご想定でしょうか？	本業務においては、MSMEsカウンセラー制度をアディスアベバ市全体へ拡大することによって同市における質の高いBDSの提供を目指します。そのためMSMEsカウンセラーの育成と制度整備を優先することを想定しています。なお、BDSプロバイダーの能力強化を否定するものではありません。	2025年7月16日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務で本邦研修・第三国研修の実施は想定されているでしょうか？	想定しておりません。	2025年7月16日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトのR/Dの署名者について	本プロジェクトでは労働技能省と工業省との間でR/Dを署名します。両省は並列の関係です。要請省庁は労働技能省です。	2025年7月16日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトにおけるアディスアベバ市との関係について	本プロジェクトでは、R/Dは政府レベル（省レベル）で作成し、アディスアベバ市は別途JICAとの間で合意書（MOU）を締結することを想定しています。	2025年7月16日
2025年9月24日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	MSMEsカウンセラーが解決しきれない問題にどのように対応する、BDSプロバイダーへ連携するか。	MSMEsカウンセラーから連携するBDSプロバイダーについては、BDSPネットワークを持続的な形で再構築する、既存の組織間連携の仕組みを使う、等が考えられますが、プロジェクトの中で検討していく位置づけです。	2025年7月16日
2025年9月24日	25a00532000000	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部資源・エネルギーグループ	実施機関またはカウンターパートを共有頂く事は可能でしょうか？	ザンジバル電力公社（ZECO）が実施機関となります。	2025年9月3日
2025年9月24日	25a00532000000	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務内容に「無償資金協力事業の具体的な候補案件の検討」とあります。公示時点の企画競争説明書等で、想定される具体のコンポーネントを公開いただけますか？ または、調査開始時点で、コンポーネント案は全くの白紙でしょうか？	入札説明書の中で、ZECO等の計画含め、配布資料や公開資料を添付しますので、無償資金協力事業の具体的な候補案件をご提案いただく予定です。そのため、想定される具体のコンポーネントはございません。	2025年9月3日
2025年9月24日	25a00532000000	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部資源・エネルギーグループ	背景に「安定した電力を供給するための配電設備の整備が急務」とありますが、従来の配電網（配電線や配電用変圧器）の整備に加え、蓄電池等の付加価値設備もコンポーネントに含まれるのでしょうか？	公示の入札説明書をご確認いただき、従来の配電網の整備に加え、蓄電池システム等の設備も技術提案書にてご提案いただけますと幸いです。	2025年9月3日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本業務の作業場所(執務室)は、どのような場所になりますでしょうか(貴機構オフィス内など、想定はありますでしょうか)。	国内業務の作業場所の提供はございません。 現地での作業についてはインドネシア政府から提供される場所などを想定しております。	2025年8月27日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本案件では、何名の業務従事者を想定されておりますでしょうか。	10人以内を想定しております。	2025年8月27日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本案件は、業務管理グループ(若手加点)を想定されておりますでしょうか。	はい、想定しております。	2025年8月27日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インベントリデータの構築支援とありますが、これは、現地の地震被害調査文献を収集・分析するとの理解で良いですか。	文献調査のみならず、地方自治体などからも情報収集し、データベースに組み込む予定。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震改修に係る防災行政、と記述がありますが、防災行政とは、建物の耐震化(構造)についてのみ実施するとの理解で良いですか?(防災マニュアル作成や伝達システムの整備、救助・復旧・啓発活動等は含まない)	構造中心の内容となります。あくまでの成果1に関わる内容となっております。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	選定方法が企画競争となっていますが、従来型とQCBS方式のどちらになりますでしょうか。	従来型です。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家は、業務開始前までに決定されるのでしょうか。	その予定です。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家の人数は何人でしょうか。また、短期専門家は、日本人になりますか。	2〜3人程度を予定しております。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアドストラクチャーは組積造との事ですが、エンジニアドストラクチャーとは、どのような種類の建物を指すのでしょうか。	コンクリート構造、鉄骨構造、組積造などを想定。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家の指導のもとに、コンサルチームは共同して取り組み、短期専門家を支援する、との事ですが、短期専門家が規則等の改善、評価手法、診断手法、設計手法の確立方針を示し、コンサルは、短期専門家の指導(方針)に従い、活動(支援)するとの理解で良いですか。	その通りの認識です。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	フェロセメント技術は、短期専門家から知識・技術・施工について指導がある、との理解で良いですか。	こちらの技術はインドネシア側で確立されており、数値をモデル化するのが短期専門家の役割。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	組積造では、目地の耐力が重要だと思います。目地の引張試験やせん断試験は実施するのでしょうか。実施しない場合、目地耐力の決め方について、想定はありますか。	想定しております。	2025年8月6日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	建物評価において、基礎は対象外、との理解で良いですか（上屋のみ対象とする）	基礎も考慮に入ります。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法は、インドネシアで確立していますか？それとも日本の手法をベースとする予定でしょうか？	エンジニアドストラクチャーについてはインドネシア側で確立済みであり、一方で、ノンエンジニアストラクチャーは確立されておらず、本プロジェクトでの確立を目指す予定です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	日本の基準に従う場合、診断回数や判定値についての想定はありますか？	日本の基準に従うことを含め、想定は特段ありません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面の強化は、構造（設計、施工（補強工事））について行うとの理解で良いですか？（防火、意匠、設備は除く）	その認識で問題ございません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	対象建築物は、鉄筋コンクリート造、になりますか？	鉄筋コンクリートおよびノンエンジニアド（組積造）を取り扱う予定です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	対象となる、ノンエンジニアド建物については、設計図書が不備だと想定します。これらについては、破壊調査などによる図面復元を実施した上で、診断、補強設計を行う、との理解で良いですか。	図面の復元は実施しますが、非破壊検査を使用する可能性がございます。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	調査機材については、本プロジェクトでの提供を考えていますでしょうか（鉄筋探査機、コア採取マシン、はつり用機材など）。または、機材が必要な作業は、現地調査会社へ依頼すれば良いですか？	現時点において供与機材はございません。機材が必要な作業は、現地調査会社への委託も可能です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震補強工事の実施については、RC壁新設やブレース新設などの在来工法を想定している、との理解で良いですか？	主として、フェロセメント技術を想定しています。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「公共建築物耐震化戦略計画作成支援」とあるが、法令作成、法令遵守支援も含みますか？	法令は含みません。提言や案はありえます。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家業務のサポートとあるが、既に専門家が入っているという理解ですか？	現時点において、専門家はおりません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家とは、どのような立場で、何をする人を指すのでしょうか。	学識者としてプロジェクトを進行するための技術的な指導・助言をする人のことを指します。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	文献調査や定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立は、短期専門家が行う業務、になりますか？	短期専門家の指導のもとに、コンサルチームも協働して取り組む業務となります。	2025年7月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家業務のサポートとは、短期専門家が行った業務内容について、妥当性を評価する、との理解で良いですか？	短期専門家業務を支援する立場ですので、違います。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	R／D署名は履行期間前までに完了予定ですか？またR/Dの署名者はどこになりますか？	完了予定ですが、署名日によって前後する可能性はございます。R/Dの署名者はMinistry of Public Worksの予定です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	R/D署名が完了しない場合でも、業務は開始できますか。または、完了するまで、開始を遅らせる(履行期間もそれに合わせて後ろ倒しにする)必要はありますか？	R/D署名が完了しなかった場合、公示自体を延期いたします。その際には履行期間全体が後ろ倒しとなる可能性がございます。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	仕様書とR/Dとの間には、基本、不整合はない、との理解で良いですか。	その認識で問題ございません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ローカルコンサルタントを活用する想定はありますか？	ローカルコンサルタントの活用はありえます。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	関係機関や民間企業との連携は想定していますか？	想定しております。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震診断にて使用する解析ソフトは決まっていますか？	現段階において、決まっておりません。	2025年7月30日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問1】モデル農協の選定に関して (Q1-1)モデル農協(バナナ、コーヒー各1箇所)の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準(例:組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート技術導入への関心度、地域性など)について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。 (Q1-2)先行の質疑応答で「モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・気候的特徴、栽培されているバナナ・コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問2】CPD(農業協同組合振興局)との連携に関して (Q2-1)CPD内で本業務を主に担当する部署・担当官は具体的に決まっていますでしょうか？ 国際関係局が中心になるとのことですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。 (Q2-2)CPDは、これまでスマート農業技術の導入・普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するCPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込めますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問3】スマート農業技術の検討・実証に関して (Q3-1)業務概要では「スマート農業技術等の活用可能性を検討・実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階（精密農業、栽培管理支援等）に限らず、流通・加工・販売段階のDX（デジタル・トランスフォーメーション）等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。 (Q3-2)「日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス（情報収集、マッチング、導入支援など）はどのように想定されていますか。 (Q3-3)モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担（JICA側、CPD側、農協側）はどのように考えられていますか。 (Q3-4)実証の効果測定は、どのような指標（例：収量、品質、コスト削減効果、労働時間削減、農家収入向上など）を用いて行うことを想定していますか。	(Q3-1)バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。 (Q3-2)-(Q3-4) C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1)実証結果を踏まえた「CPDによるスマート農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。（例：普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など） (Q4-2)モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やCPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して (Q5-1)タイ国内の他の政府機関（例：農業技術普及局(DOAE)、農業局(DOA)、デジタル経済社会省(MDES)など）や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。 (Q5-2)タイ国内や日本の民間企業（アグリテック企業、食品加工・流通企業など）との連携（情報交換、技術協力、セミナー共催など）は、どのように進めることを想定していますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくと言う理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっておりますが、こういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されているのでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD) とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるのでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるのでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣をとなる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？(e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム) 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日